

# 気候危機から私たちの未来守りたい

9月県議会 高校生らが「気候非常事態宣言」を求めて請願

**堀江県議が紹介議員として賛成討論**

10月7日閉会の長崎県議会に、高校生、大学生が中心となり気候危機打開の環境問題に取り組んでいるFFF長崎(フライデー・フォー・フューチャー長崎)のみなさんが「気候非常事態宣言」を求める請願を提出しました。堀江ひとみ県議が、紹介議員となり、請願への賛成討論をおこないました。

請願の主旨説明で高校2年生の岩瀬愛佳さんは「このまま温暖化が進行し、長崎の豊かな自然環境が破壊されるとすべてが水の泡です。私はこんな、なくなる未来が見える世界で生きていくありません。2050年、私は46歳となり、社会の中心ですが、その時になってから動いてはもう手遅れです」と、訴えました(写真)。

堀江県議は、本会議の賛成討論で「気候非常事態宣言の発出までもなくともよいとの意見があるが、宣言は、気候が非常事態なんだ、地球が火事なんだと、危機意識と当事者意識という一番大事な部分にフォーカスできるものです。現状として一番欠けている長崎県の大きな課題です」とのべ、請願採択を求めました。



## 請願は否決 問われる自民党、公明党の態度

請願には堀江県議の他に改革21などが賛成しましたが、自民党、公明党などが反対し、不採択となりました。

■「気候危機を打開する日本共産党の2030戦略」は、日本共産党のホームページか下のQRコードから読み取れます。



# 2021年総選挙

## 公約実現、野党共闘の発展にこれからも頑張ります



開票日翌日に結果報告する安江あや子さん(中央)

す。これからも選挙で掲げた公約の実現に頑張ります」との談話を発表しました。

## 野党一本化の62選挙区で勝利 長崎でも大接戦に

日本共産党は、政権交代で自民・公明政治を転換するため、市民と野党の共闘の発展に一貫して努力してきました。市民連合が提案した20項目の共通政策の実現に、立憲民主、共産、社民、れいわの四党が合意し、日本共産党と立憲民主党は選挙後の政権のあり方について合意しました。そして、野党は214の小選挙区で候補者を一本化したたたき、62の小選挙区で勝利しました。

長崎県では、立憲民主党の2、3、4区の候補者を日本共産党も支援してたたかいました。辛勝した自民現職は「野党共闘が想像以上だった」「長崎新聞」というほどの大接戦となり、3、4区では惜敗した立憲民主党候補が比例で復活当選し、長崎県の政治地図が大きく変わりました。

日本共産党はこれからも、市民と野党共闘の発展に誠実に努力します。

10月31日投開票の衆議院選挙で日本共産党は、小選挙区では沖繩1区でオール沖繩の赤嶺政賢議員が当選しました。長崎1区に安江あや子党女性部長を擁立し、政権交代で政治の転換を訴えて奮闘しましたが及びませんでした。

比例代表では、11議席から9議席へと後退しました。九州・沖繩ブロックでは、1議席を確保し、田村貴昭議員が3期目の当選を果たしました。

日本共産党長崎県委員会は「ご支援いただいたみなさんに、心から感謝申し上げます」

## 新型コロナ、第6波に備えを

9月議会で中西市議が求める

中西あつのぶ市議は9月議会の一般質問で、政府による「原則、自宅療養」とする措置で8月、各地で助かるはずの命が奪われたと指摘し、長崎市における医療提供体制の確保を求めました。

田上市長は「長崎市では、入院の必要がある方以外は原則宿泊療養を基本としているが、今後、爆発的に感染が拡大すると、国の方針と同様の対応を行わざるを得ないことも想定される。最悪の状況でも適切な医療の提供ができるよう、県や医療機関と密接に連携を図り、医療提供体制の強化に取り組んでいく」と応じました。



## いつでも無料で検査できる仕組みを

中西市議は「接触者とされてもPCR検査の対象とされず不安だったとの声もある。手指消毒や検温と同じように気軽に無料で検査できる仕組みを」と求めたのに対して、水蘆(みずあし)市民健康部長は「検査を受けやすい環境づくりに取り組んでいく」との見解を示しました。

## 11月県議会

### 堀江ひとみ県議が一般質問(年に1回)を行います

11月定例県議会が26日に開会します。この議会では、堀江ひとみ県議が年に1回の一般質問をおこない、県民要求を取り上げて知事を質します。ぜひ、傍聴にお出かけください。

### 12月6日(月)の午後(予定)

※なお、予定が変わる場合もありますので、事前にご確認ください。



県議会議員 堀江ひとみ



市議会議員 内田隆英



市議会議員 大石ふみき



市議会議員 中西あつのぶ

## お困りごとの相談はお気軽に

日本共産党南部地区委員会  
長崎市梁川町5番20号  
電話095(861)5133

# 被爆地域拡大、石木ダム問題、コロナ禍での学びの保障、ハラスメントの根絶など 住民の願い実現へ 全力で

## 石木ダム 問題

## 工事を中断し住民と話し合いを

### 堀江ひとみ県議が決算審査(2020年度)で求める

堀江県議は、10月15日県議会・決算審査総括質疑で石木ダム事業について質問しました。  
2012年3月に日本共産党の赤嶺政賢衆議院議員が、石木ダム建設問題について取り上げ、当時の担当大臣は「地元の合意が一番重要」と答弁しています。堀江県議は「知事は、地元の合意が大事との考えはお持ちですか」と質問しました。知事は「地元の皆様のお考えが大事。すでに8割を超える地権者の方々が、大切な土地をお譲り頂いて、今日に至っているわけであり、円滑に事業を推進していくことが極めて大切」と答弁しました。

また、ダム建設反対住民のみなさんの、「工事を中断して話し合いを」との願いについて知事は、「反対住民の方も、ご協力をいただきたい。事業は早期に完成させていく必要がある。反対住民との話し合いの機会は条件が整わず、実現にいたらなかった」と答弁しました。

これらの知事の答弁は、ひらたく言えば、「地元の皆様の考えは事業推進であり、すでに合意している。反対住民は協力する以外にない。事業はすすめる」という、反対住民の声に背を向けた冷たい答弁です。



堀江県議は「住民の合意がないままの石木ダム事業推進はやめるべき」と強く求めました。

質問に先立ち、日本共産党長崎県委員会は、石木ダム事業について「付替県道工事、本体工事を中断して、反対住民との話し合いを」と申し入れました。申し入れは堀江県議と小田徳顕佐世保市議が行いました(写真)。

## ハラスメントのない職場づくりを 長崎市議会一般質問

中西市議は一般質問で、労働局へのハラスメント相談が急増し、関連法が整備されたことを踏まえ、市役所におけるハラスメントの現状と対策について質しました。

柴原総務部長は「相談窓口への相談件数は毎年10件程度。ハラスメントに起因するメンタルヘルス不調の職員が存在する実態があった。ハラスメントの防止については、労働施策総合推進法の改正を踏まえ、要綱や指針を昨年6月に整理した。今後、取り組みを強化し、今年度中に職員へのアンケート調査で実態調査などを行う」と答弁。中西市議は「安心して働ける職場にする上で、市長の役割は大きい。調査を踏まえた防止策を」と強く要望しました。



## 学校における感染防止と学びの保障を

中西市議は、9月議会の一般質問で、新学期の開始にともない子どもたちへのコロナ感染防止対策とともに、濃厚接触者など通学できない児童・生徒の学びを保障することについて質問しました。  
長崎市では多いときで400人近くがコロナの関連で出席停止(出席にも欠席にもならない措置)の対象になっています。  
一方で、オンライン授業の環境整備が進められてきましたが、中西市議は「毎朝、ログインが集中するときは遅延がひどい」「通信が弱く画面が固まってオンライン授業にならない」などの実態を示し、改善を求めました。  
橋田教育長は「通信環境の整備に取り組んでいく」と答弁し、その後改善されました。日本共産党は引き続き、オンラインでの授業参加も「出席扱い」にすることなどを求めていきます。



## 一歩前進です! 市議会・総務委員会決算審査 自治会掲示板の作成負担額軽減を検討



内田隆英市議は、6月定例市議会の一般質問で取り上げていた自治会掲示板を作成する場合の負担額軽減について、10月の総務委員会決算審査で再び取りあげました。

委員会では他の議員からも「作成料が高額であるため自治会の負担が大きくなる。見直すべきだ」との意見が相次ぎ、市民生活部長は「我々としても検討していきたい」と、検討を約束しました。

## 被爆体験者の認定・救済を求める意見書 全会一致で可決—市議会

長崎被爆地域拡大協議会のみなさんは、広島「黒い雨訴訟」の原告勝訴で被爆地域が拡大したことを受け、長崎の被爆体験者も広島同様に被爆者として認めるよう、意見書を市議会として国に要望してほしいと、市議会の各会派に要請しました。これには日本共産党の内田隆英市議も同行しました。  
それを受け議会各会派で協議し、9月10日、「被爆体験者の認定・救済を求める意見書」を全会一致で可決しました。  
意見書では、「長崎の被爆体験者も広島「黒い雨」体験者と同じく『同様の事情』にあるものとして、11の障害があれば被爆者援護法第1条3号に該当するものとし、被爆者として認定すること」を要望しています。

## 来年度長崎市予算

## 165項目の政策要求を市長へ

10月18日、日本共産党長崎県南部地区委員会は、田上富久市長に対し、来年度の市の予算編成にあたって、要望書を提出しました。  
要望書は新型コロナ関連から、福祉、中小企業の振興策、気候変動からジェンダー平等など、165項目の市民の要求をうらめています。  
田上市長は「検討して回答したい」とのべました。

